

構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の機関別集計結果(平成23年2月分※¹)について

※平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成23年2月中に確認済証を交付した物件が対象

○ 当該月に構造計算適合性判定を伴う物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関70団体(全124団体)、特定行政庁116団体(全444団体)。

Table with columns: 指定権者/所在都道府県, 指定確認検査機関・特定行政庁名, 確認件数, 確認件数から法定通知(※2)を行ったもの数を除いた件数, 確認申請受付～確認済証交付(法定通知を発生した物件を除く), 法定通知を行った件数, 法定通知を行った場合は、その理由(※3), 事前相談受付(※4)～確認済証交付(法定通知を発生した物件を含む), and various sub-columns for counts and averages.

指定権者/ 所在地都道府県	指定確認検査機関・特定行政庁名	確認件数	確認件数から 法定通知(※ 2)を行ったもの を除いた件数	確認申請受付～ 確認済証交付 (法定通知を発出した物件を除く)			法定通知を 行った件数	法定通知を行った場合は、その理由(※3)				(参考) 事前相談受付(※4)～ 確認済証交付 (法定通知を発出した物件を含む)		
				平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数		a	b	c	その他	平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数
富山県	富山市	1	1	20.0	0.0	20.0						20.0	0.0	20.0
	高岡市	2	2	13.0	0.0	13.0						13.0	0.0	13.0
石川県	金沢市	4					4	3				62.5	38.3	24.3
	七尾市	1	1	33.0	32.0	1.0						33.0	32.0	1.0
	小松市	1					1	1				39.0	4.0	35.0
福井県	白山市	1	1	26.0	16.0	10.0						26.0	16.0	10.0
	福井県 甲府市 (社)山梨県建設技術センター	6	1	22.0	7.0	15.0	5	3	2			48.7	23.0	25.7
山梨県	甲府市	1	1	33.0	14.0	19.0						59.0	26.0	33.0
	(社)山梨県建設技術センター	4	4	26.0	15.0	11.0						73.3	40.5	32.8
長野県	長野県 長野市	3					3	3				32.0	14.0	18.0
	岐阜県 岐阜市	2	2	24.0	0.0	24.0						54.0	22.5	31.5
岐阜県	大垣市	1					1				1	59.0	38.0	21.0
	焼津市	1	1	24.0	9.0	15.0						43.0	23.0	20.0
静岡県	(財)静岡県建築住宅まちづくりセンター	22	17	25.8	14.7	11.1	5				5	46.6	30.8	15.8
	愛知県 名古屋市	3	3	24.7	7.0	17.7						59.0	28.3	30.7
愛知県	岡崎市	1					1	1				221.0	174.0	47.0
	財団法人愛知県建築住宅センター	4	2	30.0	10.0	20.0	2		2			85.0	53.0	32.0
	株式会社 確認検査告知	5	5	61.2	36.4	24.8						39.5	15.8	23.8
	株式会社 確認検査告知	1	1	49.0	29.0	20.0						61.2	36.4	24.8
	株式会社 確認検査告知	1	1	49.0	29.0	20.0						49.0	29.0	20.0
	津市	1					1	1				95.0	70.0	25.0
	四日市市	1					1	1				44.0	12.0	32.0
滋賀県	大津市	1					1	1				39.0	16.0	23.0
	長浜市	1					1	1				52.0	23.0	29.0
京都府	京都府 京都市	2					2	2				101.5	51.0	50.5
	京都市	1					1	1	1			75.0	34.0	41.0
大阪府	大阪市	4					4	2	2			83.8	48.5	35.3
	吹田市	2	1	63.0	34.0	29.0	1	1				87.0	50.0	37.0
	高槻市	1					1	1		1		130.0	90.0	40.0
	守口市	1	1	25.0	15.0	10.0						57.0	27.0	30.0
	枚方市	1					1			1		124.0	75.0	49.0
	東大阪市	3	3	34.7	14.7	20.0						57.3	24.0	33.3
	(財)大阪建築防災センター	13	13	20.9	9.7	11.2						55.2	30.5	24.8
	兵庫県 神戸市	3	1	23.0	11.0	12.0	2	2				57.7	21.7	36.0
兵庫県	姫路市	1					1				1	174.0	93.0	81.0
	姫路市	1					1			1		54.0	37.0	17.0
奈良県	奈良市	1					1	1				88.0	31.0	57.0
	財団法人なら建築住宅センター	3					3	3				73.3	47.7	25.7
和歌山県	和歌山県 和歌山市	2	2	32.0	15.0	17.0						68.0	30.0	38.0
	和歌山市	1					1	1				45.0	27.0	18.0
鳥取県	鳥取県 鳥取市	1					1	1				25.0	10.0	15.0
	鳥取市	1					1	1				28.0	18.0	10.0
岡山県	出雲市	1					1	1				50.0	29.0	21.0
	岡山市	1	1	26.0	15.0	11.0						26.0	15.0	11.0
広島県	岡山県建築住宅センター 備前	4	3	26.0	10.0	16.0						66.5	41.8	24.8
	広島市	8	3	39.3	11.7	27.7	5	4	1			43.9	19.9	24.0
山口県	呉市	1					1			1		52.0	30.0	22.0
	福山市	1					1	1				47.0	22.0	25.0
	山口県 山口市	2					2	2				64.0	42.0	22.0
徳島県	下関市	1					1				1	34.0	11.0	23.0
	宇部市	1					1	1				45.0	26.0	19.0
	周南市	1					1	1				71.0	44.0	27.0
徳島県	徳島市	2	2	14.0	7.0	7.0						52.5	22.0	30.5
	香川県 香川市	1					1	1				36.0	12.0	24.0
愛媛県	愛媛県 松山市	2	2	63.0	10.0	53.0						63.0	10.0	53.0
	今治市	2	1	28.0	10.0	18.0	1				1	113.5	60.0	53.5
	西条市	1					1	1				87.0	45.0	42.0
高知県	西条市	1					1			1		56.0	7.0	49.0
	高知県 高知市	2	1	56.0	27.0	29.0	1				1	73.0	39.0	34.0
	高知市	1	1	35.0	8.0	27.0						57.0	14.0	43.0
福岡県	福岡県 福岡市	3	1	12.0	6.0	6.0	2	1		1		59.7	21.7	38.0
	北九州市	1					1	1				24.0	0.0	24.0
	福岡市	2					2	2	2		2	64.5	39.5	25.0
	大牟田市	1	1	10.0	7.0	3.0						10.0	7.0	3.0
佐賀県	佐賀市	1					1				1	43.0	31.0	12.0
	佐賀市	1					1	1				103.0	65.0	38.0
長崎県	長崎県 長崎市	2					2	2				28.0	6.5	21.5
	佐世保市	1					1				1	82.0	58.0	24.0
	佐世保市	2					2	2				39.5	11.0	28.5
熊本県	熊本県 熊本市	1	1	41.0	27.0	14.0						41.0	27.0	14.0
	熊本市	2	2	27.0	10.0	17.0						51.5	28.5	23.0
	株式会社熊本建築確認検査機関	4	4	31.0	17.3	13.8						31.0	17.3	13.8
	株式会社 ACS熊本	4	4	26.5	16.3	10.3						26.5	16.3	10.3
宮崎県	(財)大分県建築住宅センター	1					1	1				70.0	65.0	5.0
	宮崎県 宮崎市	2	2	23.0	6.0	17.0						73.0	43.0	30.0
鹿児島県	鹿児島県 鹿児島市	3	1	25.0	8.0	17.0	2	2				46.0	15.0	31.0
	鹿児島市	7	5	43.2	16.2	27.0	2			2		46.7	15.7	31.0
沖縄県	沖縄県 沖縄県建設確認検査センター	3	3	43.0	20.3	22.7						43.0	20.3	22.7
	沖縄県建設確認検査センター 株式会社	18	17	55.5	31.4	24.1	1				1	57.5	33.4	24.1
	指定確認検査機関	835	761	27.8	13.6	14.2	74	31	17	1	25	52.8	30.0	22.7
	特定行政庁	209	75	29.9	11.5	18.5	134	104	20	18	7	60.5	31.1	29.4
	総計	1,044	836	28.0	13.4	14.6	208	135	37	19	32	54.3	30.2	24.0

※1: 平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成23年2月中に確認済証を交付した物件が対象
(当該集計は、事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼすような異常値が報告されている物件を対象外としている。)

※2: 法定通知とは「建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない旨の通知」のことをいう。

※3: 法定通知を行った理由の分類は以下の通り

- a) 法定期間内に建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できないため
- b) 補正等の書面の交付の内容について、定められた期限までに申請者等が補正等の提出を行わないため
- c) 補正等の書面の交付の内容について、申請者等が補正等の提出を行ったが、その内容が不十分であるため

※4: 事前相談期間には、申請者から連絡のあった当初ではなく、概ね申請書類一式が揃ったものについて行っている(いわゆる仮受付、事前預かりなど)段階から算入している。

※5: 平均審査日数は審査側(過判審査を含む)の審査期間と申請者側の作業期間を合わせたものをいう。

なお、申請者側の作業日数と審査者側の審査日数の内訳に係る具体的判断は、各機関・行政庁において行っている。